

議会だより

もくじ

| | |
|----------------------|-----|
| 会派活動報告 | 2～3 |
| 議会活動報告 | 4 |
| 一般質問 | 5～9 |
| 12月定例会の審議結果 | 10 |
| 3月定例会のお知らせ | 11 |
| マニフェスト大賞ノミネート報告、編集後記 | 12 |



須賀川市

第 63 号

平成 30 年 2 月 15 日 発行

(須賀川市人口 76,540 人 1 月 1 日現在) [前年度比 △ 489 人]

中学生の模擬議会開催



【議員席に着いた中学生】



【議場の様子】



【中学生議長】



【市長挨拶】



【市議会議長の講評】



【議会後に記念撮影】

【1月29日】中学生による模擬議会が開催され、市内の中学校から選出された24名が議員席に座りました。議長は第一中学校2年の大垣奏奈さんが務め、各校1名の10名が、本市の施策やまちづくりについて一般質問を行いました。

本会議同様、市長、副市長、教育長、関係部長が出席し、それぞれの質問に対し、分かりやすい言葉を選

びながら丁寧に答弁しました。

生徒の皆さんには、今回の取り組みを自分の学校に持ち帰り、議会や政治の仕組みに関心を持つきっかけにしたいです。

また、須賀川市や議会には、生徒の意見や提言を今後の市政運営の参考として、「選ばれるまちづくり」に生かしていただきたいと思います。



会派活動報告

須賀川市議会では、3人以上を正式な会派としており、3人未満は政務活動費支給に限って認めている会派で、無会派と表記しています

志政会

当会派は次のとおり行政調査を行いました。

1月24日(水)

●農林水産省政策統括官総務・経営安定対策参事官付経営安定対策室「経営所得安定対策について」

平成23年から施行された農業者個別所得補償制度は平成25年に名称変更されました。同制度に参加するすべての稲作農家には米の直接支払交付金が支払われていましたが、平成29年度をもって廃止されます。

なお、水田活用の直接支払交付金、畑作物の直接支払交付金、米・畑作物の収入減少影響緩和交付金は今後も継続されます。また、収入保険制度(収入減少を補てん)が今後導入されます。

●国土交通省都市局公園緑地景観課「都市公園事業補助(パークPFI)について」

パークPFIは、公共施設などの建設、維持管理、運営を民間事業者の資金、経営能力や技術的能力を活用し、民間主導の

効率的・効果的な社会資本整備を行うもので、英国など海外では有料の橋、鉄道、学校などの公共設備などの整備などで実績のある手法です。

国交省においても都市公園事業による支援や民間事業者に対する融資などの措置が講じられています。

1月25日(木)

●千葉県我孫子市

「Halu農法(常在菌活用と無肥料・無農薬畑の造成方法)について」

Halu(ハル)はアイヌ語で「自然からの恵みの食べ物」という意味で、米や野菜を無肥料・無農薬で作る農法。例えば有機米は、有機肥料を使うのに対し、Halu農法は有機肥料を一切使わず、大自然のチカラのみで栽培する方法。

本市農産物が差別化を図る農法として大変参考になる研修でした。



農林水産省職員の説明を受ける

清風会

当会派は昨年11月13日～15日に行政調査を行い、11月30日に市長、教育長に平成30年度へ向けて24項目にわたる要望書を提出しました。

●大阪府柏原市

タカシモフード(株)「ワインを活用した6次産業化の取り組み」

柏原市は大正から昭和初期には日本一のぶどう産地であったが、時代の変遷に伴い窮地に陥り地域は疲弊しました。一時代を築いたぶどう産業を復活させ地域活性化につなげた成功事例です。

タカシモフード(株)は産地のブランド化、地域活性化への貢献が評価され、昨年度6次産業化優良事例表彰として農林水産大臣賞を受賞しました。

高井社長は消費者を巻き込んだ事業を展開し大きな輪となり成功に導きました。社長の熱い思いに感動し、正に「6次産業はまちづくり」です。

●三重県桑名市

NTN(株)「小水力発電の取り組み」

NTN(株)は車の車軸などのベアリング製造のトップ企業で、この技術を自然エネルギー事業に活用、一昨年、岩瀬地区の安積疏水幹線水路での小水力発電実証実験の報告を受け、ハイブリッド街路灯や垂直軸風車、野菜工場など太陽光、風、水を利用した自然エネルギー循環型モデル施設を視察しました。

今回、2件の民間企業の取り組みを調査し、本市の施策にも大変参考になりました。



NTN(株)での調査

創政会

当会派では、市民生活の向上と市政発展のために、会派として活動を行っています。

●平成30年予算編成などに関する要望書

昨年9月定例会終了後、会派・創政会として、「平成30年度予算編成などに関する要望書」を橋本市長、柳沼教育長に提出しました。

要望書では、特に、来年度が須賀川市の新しいまちづくりの基本指針となる第8次総合計画のスタートであり、優先事業の評価などによる効率と効果を最大限に生かした予算編成を求めました。

具体的には、恒久的な財源確保を図るため、国、県など施策の情報収集に努め、市民ニーズに対応する施策を実現すると共に、自主財源確保へ企業誘致などあらゆる対策の強化や地域の実情に合わせた学区の見直しと中学校区域内における小学校の連携強化を図ることや発達障がい児への支援、特別支援教育支援員の増加配置と共に

コーディネーターなどの育成を図るなど、各部課33事業について取りまとめています。

●東京都稲城市の行政調査

本年1月24日に「災害時のドローン活用事例」「いなぎフリーWIFI運用」について、稲城市の取り組みを調査しました。

●国の関係省庁での調査

①本年1月25日午前に「母畑地区受益農家支援策」について、農林水産省での研修。

②午後、「一般会計における原動力損害賠償」について、経済産業省、環境省での研修。

③26日午前に「土地利用に関する規制緩和」について、農林水産省、国土交通省での研修。



予算編成などに関する要望書提出

日本共産党 須賀川市議団 (無会派)

私たち市議団は、昨年4月18、19日に東京都立川市「たましんRISURUホール」において、自治体の財政分析についての講座を受講しました。市民による財政分析活動として「限られた財源をどのように使うのか」「チェック機能とは」「自治体の基本計画と財政の裏付け」などを他自治体との比較資料を使っ

ての学習でした。今回の受講を基礎に自主学習や会派での学習をすることによって予算書、決算書の分析を深め、市民目線で課題解決に向けた取り組みに生かしていきます。



ふくしま駅伝の応援

市民連合 (無会派)

私たちは、市民の声に基づく議会活動に努め、一般質問などにおいてその声を反映させていきます。

同時に、市議会の基本的役割の一つである市の提出する議案のチェックにも力を入れていきます。昨年は、市民交流センター(tette)に関する条例案の中で、「駐車場に関して」「中央

公民館機能について」「チャレンジショップの契約などについて」「オープンスペースの占用使用について」などの総括質疑を行い、分かりにくい点を明らかにしてきました。



市民連合



福島県市議会議員研修会

東北市議会議長会、福島県市議会議長会主催による福島県市議会議員研修会が福島市穴原温泉吉川屋にて昨年10月25日午後1時30分から開催されました。県内13市（議員定数350人）より、291人の市議会議員が参加し、須賀川市議会からは21人が参加しました。

少に伴う国の施策と地域の創生、福島県の人口減少と対応策、連携中枢都市圏構想についての問題点や対応、シリコンバレー・ふくしまの創造などについて、聴講しました。

この研修で学んだことは、今後の議会活動に生かしていきます。

明治大学名誉教授中邨章氏を講師に「社会の変化に対応する議会のあり方」―政策を創る、政策をまねる―としてIT化を推進する―について講演をいただき、国内人口の推移と政策展望、人口減



研修会場の様子

岩瀬地方市町村議会議員大会

岩瀬地方市町村議会議員大会は、須賀川市、鏡石町、天栄村の3市町村の議員45人で構成しています。大会では岩瀬地方の課題について各議会から提出された議案を審議し、議決された要望内容を県と県議会に提出する「実行運動」を実施しています。

天栄村議会から、①国道118号の整備促進②国道294号の整備促進③県道白河羽鳥線の整備促進。

鏡石町議会から、①一般国道4号鏡石町区間の4車線化整備促進②土地改良事業における地元負担の軽減と早期事業着手③土地区画整理事業に係る区画道路の交付金事業への採択。

須賀川市議会から、①除染土壌などの中間



牧田実氏講演の様子

貯蔵施設への輸送②原子力災害賠償の適正な実施と迅速化③生活バス路線などに対する支援措置。

全9議案が提出され、すべての議案が可決されました。

記念講演では、「誰がまちづくりを担うのか（協働の背景と主体を考える）」との演題で、福島大学人間発達文化学類教授の牧田実氏による講演が行われました。

議会広報常任委員会行政調査

当委員会は、昨年11月8日に埼玉県深谷市議会への行政調査を実施しました。

深谷市議会日より「深谷市の再発見」をテーマとした魅力的な表紙をはじめ、一般質問、議案審議などのほか、新成人などと連携した特集記事も掲載されています。内容について、分かりやすく読みやすいほかに、文字や見出しなどの色彩にも強いこだわりがあり、見やすい紙面でした。

これは、編集委員一人一人の徹底した市民目線と編集への熱い思いによりでき

あがったもので、学ぶべき点が数多くありました。

須賀川市議会だよりも第60号から一部リニューアルしましたが、「市民が知りたいたいことを知らせたい」との主旨のもと、「市民目線による議会だより」づくりを目指して、今後とも取り組んでいきます。



行政調査の様子（深谷市議会）



[12月定例会]

14人の議員が、 市政に対する一般質問を行いました

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、市政全般について市長などの方針を問うものです。

議会日よりでは、スペースの都合上、質問と答弁が要約してありますので、臨場感ある本会議場での傍聴をお待ちしています。

企業誘致と工業団地について



大河内和彦

問 新規工業団地整備の進捗状況と今後のスケジュールは。

答 平成28年度に現況測量調査と埋蔵文化財調査を実施し、本年度は、環境影響評価調査と地質調査を実施している。平成34年度に予定している分譲開始に向け、引き続き関係機関と協議を進めていく。

問 関係機関との協議の具体的内容は。

答 当該地区は、市街化調整区域であり、大半が農地であるため、都市計画法上の開発手法をはじめ、農業振興地域、農用地区域の除外と農地転用などについて、県などの関係機関と協議を行っている。

問 新規工業団地整備事業は、平成28年度からの事業開始、平成34年度に分譲開始のスケジュールだが、どの時点で用地買収になるのか。

また、用地買収の際、家屋移転の対象となる方が滑川地区内への移転を希望した場合、どのように対応していくのか。

答 関係機関と種々協議を進めており、一定程度の方向性が確認できた段階で用地取得に着手していく。

また、これまでの地元説明会においても、地元からの各種要望について事前に伺っている。特に、家屋移転の対象となる方々に対しては、個別の事情や要望を確認しながら、生活再建が図られるよう可能な限り所有者に寄り添った対応をしている。

その他の質問項目

- ① 公契約について
- ② 農業政策について

平成30年度当初予算編成について



鈴木 正勝

問 施策評価と重点事項を施策枠予算編成にどのように反映させているのか。

答 基本事項評価、事業評価ともに、平成28年度実績における成果指標の動向を審議し、向上した施策についてはマイナスシーリングを設定しないこととし、優先的に予算配分を行った。

また、現在、小中学校に入っている英語指導助手の段階的増員を検討していくとともに、英語教育の環境を整備し、教員の指導力向上を目指した予算にしていきたい。

広域連携の今後の方向性について

問 今後の連携協約、連携中核都市圏、定住自立圏について本市の考えは。

答 先月設立された郡山連携中核都市圏連携推進協議会において、本市のみならず圏域全体の発展につながるよう、「オールフォーワン・ワンフォーオール」の精神で、大きな視点から実効性のある取り組みなどについて協議していく考えである。

問 災害時応援協定先を拡大、増やしていく考えは。

答 連携可能な自治体や民間業者などと、可能な限り災害時の支援などに関する協定を締結していく考えである。

その他の質問項目

- ① 所有者不明土地の固定資産税の実態と課題、対策について
- ② 個人向け健康、医療、福祉履歴管理サービス「ポケットカルテ」の取り組みについて



五十嵐 伸

敬老事業について

問 敬老会を実施しない町内会、行政区について、その理由は。

答 今まで地域で実施した経験がないため具体的なやり方が分からない、対象者の把握が困難などが考えられる。

問 町内会などにかわって市が対象者に案内状を出すなど、作成は可能か。

答 行政区による本人からの同意取得に当たっての文書作成や名簿整備の様式作成など、できる範囲で支援をしていきたい。

問 公民館単位で実施している地区もあるが、公民館を窓口にして案内状の作成、送付ができないか。

答 案内状の作成などは実施主体の町内会などが行っているが、公民館での開催も含め、実施に当たり、可能な限

り支援していきたい。

問 敬老祝品の温泉利用券について、以前の1日券利用から、だんだん使用回数や利用時間が減った経緯について。

答 施設ごとの料金単価の差などにより、平成28年度から須賀川地区は1日券、長沼・岩瀬地区は1回券を原則としつつ、2枚利用や差額徴収により1日券として取り扱うなど、バランスを考慮した対応を行っている。

問 以前と同じく全施設1日券として取り扱うことはできないか。

答 施設ごとに1日券の金額が大幅に異なるため、公平性の観点から2、100円相当の利用券を贈呈してきたが、利用者ができるだけ使い勝手がよく、公平性が図られるよう改善していきたい。

その他の質問項目

①市の公共施設（温泉施設と体育施設）の料金体系について②今後の公共施設の整備計画について



大倉 雅志

高齢者の生活環境の整備について

問 健康増進のために、街中を回遊する散歩道コースを策定する計画があるか。

答 街中回遊の散歩ルートなどは定めていないが、今後須賀川健康づくりポイント事業における、ウォーキングコースの位置付けや地域全体の通いの場づくりなどを通して取り組んでいきたい。

問 翠ヶ丘公園内で、散歩道が樹木などで見えにくくなっている。散歩コースを意識した園路の確保整備が必要と思われるがどうか。

答 翠ヶ丘公園に関して、園内バトロールを行いながら維持管理に努め、体力、年齢に応じた散歩

コースなどの紹介ができるよう工夫していく。

問 空き家の利用で、高齢者のたまり場として、自宅を利用開放する取り組みに対する支援ができないか。

答 個人の空き家などを活用することに関する補助については、全体的な枠組みの中で検討していく。

問 運動のきっかけとなるような運動器具を中央体育館前に設置することで、散歩ルートにもつながると思うがどうか。

答 中央体育館前の運動器具の設置については、他のスポーツ施設の状況やその必要性を踏まえながら検討していく。

その他の質問項目

①庁舎内「みんなのステキエア」と「ウルトラ会議室」などの位置付けについて②公共施設の管理計画と市庁舎「tetete」の維持管理について



大寺 正晃

東京オリンピックを契機とした本市の取り組みについて

問 福島の復興は、私的には福島空港の復興であり、その利用促進が重要な足掛かりになると考えるが、外国人観光客へ風評の払拭などの働きかけや観光資源のPRなど、本市の取り組みは。

答 インバウンド対応事業の検討と共に、訪日誘客支援空港に認定された福島空港の利活用促進について、県や関係機関と連携して取り組む。

問 福島空港の国際線再開について最大のチャンスと考えるが、再開に向けた取り組みは。

答 関係団体との連携を図りながら、国際線の再開について働きかけていく。

問 外国人観光客が須賀川に立ち寄るために観光戦略を考えるべきでは。

答 Wi-Fi環境の整備

をはじめ、ウェブによる多言語の情報提供を実施している。観光客の増加を図るため、空港を起点とする市内周遊観光ルートの開発など対応していく。

問 牡丹園の118号からの入口は、須賀川観光の顔としては物足りないと思うが市の考えは。

答 牡丹園保勝会と多言語表示などについて検討している。牡丹園だけでなく、各観光資源が有機的に連携できるよう対応していく。

問 グローバル化に対応した教育の推進について。英語教育の充実に向け、どのような子どもの姿を目指すか。

答 英語をツールとして臆せず堂々とコミュニケーションできる児童・生徒の育成を目指す。

教育研修センターについて

問 事業の成果は。

答 各種研修に参加した教員の授業に対する意識の高揚が図られているほか、指導主事の学校への派遣により、教師の指導力向上や授業の質の向上への取り組みが進められている。



溝井 光夫

博物館の老朽化対策について

問 老朽化により収蔵品の保管や展示に影響はないのか。耐震性は保たれているのか。

答 建物は必要に応じて修繕などにより対応しており、収蔵品は適切に保管されているため、展示に影響はない。
耐震診断は義務付けられていないが、不特定多数の来館者が利用する施設であることから、実施に向け検討する。

問 博物館の必要性をどのように考えているのか。近い将来に改築計画に着手する考えはないのか。

答 博物館は本市の豊富な歴史や文化遺産の調査・研究、また、それらの情報発信の拠点として、さらには市民の文化財愛護精神や郷

土愛の醸成、教育活動の推進などを図る上で重要な歴史文化施設と考えている。改築に当たっては、特に財源の確保をはじめ解決すべき課題もあり、あらゆる角度から検討する。

問 改築する場合に国・県の補助制度はどのようになっているのか。博物館整備事業基金の使い道をどのように考えているのか。

答 改築に対する国・県の直接的な補助制度は現在のところない。
博物館整備事業基金は寄付者の意向を踏まえ、展示内容の充実や施設整備に役立つ。



須賀川市立博物館

その他の質問項目

①職員の採用と配置計画について



本田 勝善

児童虐待に対する対応について

問 児童虐待に対してどのような対応、対策を講じていく考えなのか。

答 来々4月からは、子育て世代包括支援センターを開設し、これまで以上に妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、継続的に状況把握を行うことで、児童虐待の発生予防にもつながると考えている。

空き家対策について

問 空き家対策に対する対応、対策について。

答 須賀川市空家等対策計画を本年度策定することとし、今後は、特定空き家と認定された建物について、解体費用の一部を補助する予算を計上する考えである。

消防団員の確保対策について

問 消防団は、市民の生命と財産を守るため、日夜厳しい訓練を行い、活動をし、須賀川市民を守っている。火災はもちろん、気象災害の警戒対応など、消防団組織の充実は、地域の消防、防災体制の要として必要不可欠と言える。消防団の必要性は増すばかりである反面、社会環境の変化、少子高齢化による若年層の減少、就業構造の変化などで、火災と有事の際に駆け付けていくのは大変課題があることから、今後の消防団員の確保対策について。

答 嘱託員会議などあらゆる機会を通して、消防団員の勧誘を呼びかけていく考えである。県と合同での事業所訪問など、消防団員が災害時に迅速に出動できる環境づくりに努めているが、今後も継続していく考えである。



安藤 聡

牡丹台と周辺利用について

問 総合的に再整備を計画してはどうか。

答 牡丹台体育施設などの一体的な整備のあり方について、調査研究を行っている。

問 オリンピック、パラリンピックに向けた周辺利用促進について。

答 現在の利用に影響ない範囲でイベント開催時に仮設会場などを設置することは可能であるので、広く活用できるよう働きかけていきたい。

浜尾遊水地について

問 現在の利用状況について。

答 試験的に一部を整地し、マレットゴルフの活用に向けた検討を行っている。

問 維持管理に対する支援などがあるか。

答 国に対し要請するとともに、市での支援のあり方について検討していく。

問 他団体などの利用も含めた使用のルールについて。

答 今後の利用状況や団体などの意見を参考にしながら検討する。

問 今回整地したところ以外に、多目的広場や遺跡の説明板などを整備する考えがあるのか。

答 自主的に維持管理が可能な各種団体からの意見を聞きながら、治水機能に影響を及ぼさないように検討する。遺跡に関する案内板などについては関係機関に働きかけていく考えである。



牡丹台野球場

その他の質問項目

①下の川について



水野 透

地方創生に関する交付金の活用状況について

問 平成28年度決算状況と財政的分析について。

答 予算見込22件、85,686千円。採択数13件、15,782千円。事業の官民協働、収益性、自治体連携など採択の要件が厳しいものとなった。

連携中核都市圏構想について

問 (仮称)郡山地域圏広域連携について。

①構成市町村との協議の現状は。

②須賀川市、鏡石町、天栄村で構成される岩瀬地方はひとつの日常生活圏域という概念から総務省地域自立応援事業である定住自立圏構想の検討について。

答 ①連携中核都市圏構想は、相当の規模と中核性を備える中心市と近隣市町村が

連携し、活力ある社会経済を維持するための拠点形成を目指すもの。15の圏域市町村で郡山連携中核都市圏連携推進協議会が設立された。

②中心市と近隣市町村の協定で形成されるが、中心市の要件が人口5万人以上、昼夜間人口比率が1以上である。本市の比率は0.94であり、要件を満たしていないため検討していない。

全国学力・学習状況調査の結果について

問 ①公表と分析、対策は。

②活動と成績の関連性は。

答 ①小規模校では一人の結果が大きく影響してしまうこと、学校の序列化につながる恐れがあるため現段階では公表していない。
②本市中学3年生では部活動を行う時間が2時間以上、3時間より少ない生徒の平均正答率が最も高く、次に30分より少ない、3番目が1時間以上、2時間より少ないという結果である。



加藤 和記

持続可能な水田農業への対応について

問 最近の5年間での新規就農者数について。また、そのうち、稲作栽培に取り組んでいる新規就農者数について。

答 平成28年度までの5年間で12名であり、そのうち稲作に取り組んでいるのは7名である。

問 おいしい須賀川産米を次の時代に継続していくためには、米づくりの作業形態の思い切った交代が必要と考える。稲刈り作業と予備乾燥さえすれば、あとの調整は施設にお任せできるカンントリーエレベーター導入についての考えは。

答 カントリーエレベーターについては、収穫期の農作業の合理化、大量均質な穀物の供給などを

を目的に設置される一方で、建設費が高いなどの課題もあることから、将来の米需給情勢などを踏まえた上で、事業主体としては、農業団体などが取り組むべきと考える。

問 今後の後継者の状況では、持続可能な米づくりは難しいと感じている。生産者との信頼関係を持つているJAや、大きな安定した販路を持つ事業者などが共同的な事業体を組織するなど、企業誘致的な発想でカンントリーエレベーター設置を考えられないか。

答 本市の米の品質について高く評価していただける企業、団体などがあれば、販路も含めて、カンントリーエレベーターの誘致なども考えられる。

その他の質問項目

①認可地縁団体の対応について②地域コミュニティの再構築について



横田 洋子

公共施設について

問 本市の「公共施設等総合管理計画」から読み取れるのは、公共施設の縮小によって安価な財政支出で済ますとの方向性であるが公民館の整備計画についての考えは。

答 平成32年度までに公民館の個別計画を作成するに当たり、公民館の多機能化を実現する上で、各地区に1公民館を設置している現状の維持が望ましいと考える。

問 100台の駐車場を予定している改築予定の稲田公民館の概要とコンセプトは。防災倉庫やマンホールトイレの設置は。

答 稲田学園と地域体育館に隣接となる。施設集約で各施設の合理的な利用が可能になる。防災倉庫・緊急貯水槽の設置を予定して

いる。
問 市民交流センターでの社教団体の貸館使用料、ロッカーの配置と今後の措置は。

答 貸館使用料の免除は、現在と同様とするが、登録基準の明確化を図る。ロッカーの使用は有償となる。

商工業・労政施策について

問 都市計画マスタープランの整備方針からも中心市街地商業集積事業補助制度の対象エリアを西川地区などへ拡大すべき。また、UIJターン推進の考え方は。

答 エリアの拡大は、想定していない。UIJターンを希望する各世代への対応を検討する。

心の教室相談員支援事業について

問 子どもの心のケアのさらなる充実のため、今後の取り組みは。

答 スクールカウンセラーの増員配置や勤務日数の増加を県に要請する。市の増員配置も検討する。



丸本由美子

公共交通システム の拡充について

問 今年度の新たな取り組み状況は。

答 東西循環バスの土曜日テスト運行を経て、10月から正式運行を開始した。5月新庁舎への乗り入れも市民サービスの向上につながっている。

問 東山地域への乗り合いタクシー運行は、開始に向けた条件整理を行っている。運輸局の事務許可を取得し、早期の運行に努める。

問 更なる公共交通拡充への課題は。

答 運行事業者は、収益性の確保が課題。市側は限られた財源の中で、利用者増・乗車密度の増加策を図ることが課題。利用拡大に向け、今後とも引き続き周知啓発をしていく。

問 乗り合いタクシーの

各ニュータウンエリアの午後運行実施拡充に向け、実態調査や試運転が必要になっている。実施してはどうか。

答 新年度の計画で、今後の居住実態や高齢者人口を踏まえ、試験運行などを参考に、多様な交通システムの可能性を研究していく考えである。

学校司書配置の現状 と今後について

問 各中学校区配置の11名の司書業務の現状は。

答 学校司書採用は、司書免許有、教員免許有、図書館ボランティア経験者などで、臨時職員。業務は小中学校での本の貸出し・学校図書館の環境整備、授業で活用資料の収集や情報提供を、司書教諭などと連携し実施。研修も実施。

問 学校司書配置の今後の方針は。

答 学校司書配置の効果は確実に上がっている。増員は教育効果を十分に検証して判断したい。



佐藤栄久男

ふるさと納税の現状と 今後の推進方針について

問 ①本市の現在の返礼品の品目数や特産農産物の割合と今後の推進方針について。

答 ②郡山ヤクルト販売との返礼品に関する協定の特徴と内容について。

問 ③寄附者からの意見や反響について。

答 ①市内から公募した米、野菜、果物などの農産品や農産物加工品、酒、ウルトラマングッズなどのほか、ふるさと須賀川を離れて暮らす方々の気持ちに配慮した返礼品として墓地の清掃や空き家見守りサービスなど67品目で、農産物が全体の約7割の構成であ

る。今後は、参加事業者を随時募集して拡充を図り、引き続き推進していく。

②健康飲料業を営む民間事業者のサービスとノウハウを生かし、高齢者の見守り活動を付加した返礼品として、ヤクルト配達見守り訪問を構築した。その内容は、ヤクルトレデイが乳酸飲料などを届けながら、指定する高齢者の安否確認などを行う。

③米、野菜などの農産物などにおいて、大変おいしいと好評を得ているほか、震災復興や風評被害に対する励まし、応援の声も寄せられ、市のホームページに掲載している。

その他の質問項目

①人・農地プランの進捗と今後の推進方針について



渡辺 康平

本市財政における 歳入についての考 え方について

問 市は今後どのように歳入の減少を抑制し、維持、増加させていくのか。

答 歳入の減少を抑制し、安定的な収入を確保するには、歳入の根幹をなす市税において、税収の確保に努めていく必要があると考える。

そのためには、既存企業に対する支援や企業誘致などの産業振興策をはじめ、本市の魅力を高め、交流人口の拡大や子育て支援など、総合的な施策を講じていく。また、単に税収の減少や人口減少をマイナスイメージとしてだけ捉えるのではなく、行政評価による施策や事務事業の徹底した見直しの機会と

捉え、一層の効率化を図り、時代の潮流に的確に対応していかねばならない。

問 経済状況によって、地方自治体の税収に大きな影響を与えるため、地方自治体もマクロ経済の分析が必要ではないか。分析に関しては財政運営、財政計画、統計調査を担当事務とする企画財政課が、市内のマクロ経済分析についても事務として担当すべきと考えるが、市の考えは。

答 地域経済は、本市のみならず、近隣地域などとも密接なつながりを持っていることや情報収集方策などでの課題があり、市単独での経済分析は困難であると考えている。このため、市内の経済動向については、公的機関や民間の景気動向調査結果などを参考とし、本市の事業立案や財政運営に役立てていく。

12月定例会の審議結果をお知らせします！

| 議案等番号 | 件名 | 結果 |
|-------|---|----|
| 95 | 人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて | ○ |
| 96 | 専決処分の承認を求めることについて | ○ |
| 97 | 須賀川市第8次総合計画「須賀川市まちづくりビジョン2018」基本計画の策定について | ○ |
| 98 | 須賀川市税特別措置条例の一部を改正する条例 | ○ |
| 99 | 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 | ○ |
| 100 | 市道路線の認定及び廃止について | ○ |
| 101 | 須賀川市営住宅条例の一部を改正する条例 | ○ |
| 102 | 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例 | ○ |
| 103 | 須賀川市民交流センター条例 | ○ |
| 104 | 須賀川市子どもセンター条例 | ○ |
| 105 | 須賀川市民活動サポートセンター条例 | ○ |
| 106 | 須賀川市円谷英二ミュージアム条例 | ○ |
| 107 | 須賀川市図書館条例の一部を改正する条例 | ○ |
| 108 | 須賀川市公民館条例の一部を改正する条例 | ○ |
| 109 | 平成29年度須賀川市一般会計補正予算(第4号) | ○ |
| 110 | 平成29年度須賀川市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) | ○ |

| 議案等番号 | 件名 | 結果 |
|-----------|---|----|
| 111 | 議会の議員に対する期末手当支給に関する条例の一部を改正する条例 | ○ |
| 112 | 市長等の給与及び旅費並びに教育長の勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例 | ○ |
| 113 | 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 | ○ |
| 114 | 須賀川市立稲田小学校校舎改築工事のうち建築主体工事の請負契約の変更について | ○ |
| 115 | 須賀川市立稲田小学校校舎改築工事のうち電気設備工事の請負契約の変更について | ○ |
| 116 | 須賀川市立稲田小学校校舎改築工事のうち機械設備工事の請負契約の変更について | ○ |
| 117 | 平成29年度須賀川市一般会計補正予算(第5号) | ○ |
| 118 | 平成29年度須賀川市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号) | ○ |
| 119 | 平成29年度須賀川市国民健康保険特別会計補正予算(第3号) | ○ |
| 120 | 平成29年度須賀川市介護保険特別会計補正予算(第2号) | ○ |
| 16 | 専決処分の報告について | ○ |
| 17 | 専決処分の報告について | ○ |
| 議員提出意見書案4 | 日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出について | ▲ |
| 7 | 「いわゆる『共謀罪』を新設する『改正組織犯罪処罰法』の即時廃止を求める意見書」の提出を求める請願書 | ▲ |
| 8 | 地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願について | — |
| 9 | 日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書採択についての請願 | ▲ |

※請願7・8・9は、9月定例会付託

＜結果の表示記号＞ ○ 全会一致で可決、同意、承認、採択、了承 ○ 賛成多数で可決、採択
 ▲ 賛成少数で否決、不採択 — 継続審査 ■ 賛否が分かれた議案等

各議員の賛否一覧

～上の表のうち、賛否の分かれた議案などについて、議員ごとの賛否についてお知らせします～

| 議案等番号 | 議員名 | 志政会 | | | | | | | | | | 清風会 | | | | 創政会 | | | 無党派 | | | 議決結果 | | | | | |
|------------|-----|-----|------|-----|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|-----|------|------|------|------|------|-------|-------|------|----|----|----|
| | | 水野透 | 溝井光夫 | 安藤聡 | 大寺正晃 | 関根保良 | 五十嵐伸 | 佐藤瞭二 | 大内康司 | 高橋秀勝 | 佐藤栄久男 | 相楽健雄 | 広瀬吉彦 | 加藤和記 | 市村喜雄 | 大越彰 | 渡辺康平 | 本田勝善 | 生田目進 | 鈴木正勝 | 横田洋子 | 丸本由美子 | 大河内和彦 | 大倉雅志 | 賛成 | 反対 | 棄権 |
| 議案 101 | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 18 | 4 | 0 |
| 議案 111 | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 20 | 2 | 0 |
| 議案 112 | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 20 | 2 | 0 |
| 議員提出意見書案 4 | | ● | ○ | ● | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | 9 | 13 | 0 | |
| 請願 7 | | ● | ● | ● | ● | ● | ○ | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | 4 | 18 | 0 | | |

※○は賛成 ●は反対 ※議長(佐藤瞭二)は、採決に加わりません。



3月定例会のお知らせ

3月定例会は、2月20日(火)から3月16日(金)までの25日間開催される予定です。

| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|------|----------------------------|---|---------------------------------|---------------------------------|--|----|
| 2/18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
| | | ① 招集日 【本会議】 (議案一括上程 提案理由説明) | ② 議員議案調査 | 議会運営 委員会 議員議案調査 | 議員議案調査 | 休会 |
| 25 | 26 | 27 | 28 | 3/1 | 2 | 3 |
| 休会 | 議員議案調査 | ③ 総括質疑ほか 【本会議】 (総括質疑、議案等の委員会付託) 議員議案調査 | ④ 常任委員会議案調査 | 常任委員会議案調査 | ⑤ 一般質問 【本会議】 常任委員会議案調査 | 休会 |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 |
| 休会 | 一般質問 【本会議】 常任委員会議案調査 | 一般質問 【本会議】 常任委員会議案調査 | ⑥ 【委員会】 総務常任委員会 建設水道常任委員会 | 【委員会】 生活産業常任委員会 教育福祉常任委員会 | 【委員会】 予算常任委員会 | 休会 |
| 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 |
| 休会 | 【委員会】 予算常任委員会 | 休会 | 【委員会】 予算常任委員会 | ⑦ 事務整理 | ⑧ 最終日 【本会議】 (委員長報告、議案等の質疑・ 討論・採決) | |

① 招集日【本会議】 (議案一括上程提案理由説明)

定例会の会期を決定します。また、今期定例会に上程された議案などの提案理由の説明を受けます。

② 議員議案調査

20日に提案理由の説明を受けた議案について、議員が議案の調査をし、今後の審査に備えます。

③ 総括質疑ほか【本会議】 (総括質疑、議案等の委員会付託)

議案に対する議員の総括質疑を行います。また、詳細な審査をするため、付託する委員会を決定します。

④ 常任委員会議案調査

常任委員会に付託された議案などについて、委員会を開催し、議案を調査、今後の審査に備えます。

⑤ 一般質問【本会議】

一般質問(2日、5日、6日)では、市政全般の事務などについて質問を行い、市政執行の状況や今後の方針などを確認したり、議員としての意見などを述べたりします。

⑥ 【委員会】

委員会審査(7日、8日、9日、12日、14日)では、各委員会に付託となった議案の内容について、質疑を行いながら細かく審査します。委員会として賛否を決定し、本会議最終日で委員長が審査の結果を報告します。

⑦ 事務整理

議員が、委員会審査の結果を踏まえ議案などに対する賛否を検討します。

⑧ 最終日【本会議】 (委員長報告、議案等の質疑・討論・採決)

各委員会に付託された議案などに関する委員長報告を行い、質疑・討論を実施します。それを踏まえて採決が行われます。また、追加提案や議員提出議案などがある場合は、それらについても審議します。



議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会は、住所・氏名を記入するだけでどなたでも傍聴ができます。傍聴席の定員は、本会議が一般席40人、みんなの傍聴席4人、報道関係者席5人、車椅子使用車用スペース3人で、委員会が8人です。また、本会議の録画中継やライブ中継、会議録が市のホームページでご覧いただけます。

中継 ホーム⇒須賀川市議会⇒インターネット会議・中継録画
⇒「録画中継を見る」「ライブ中継を見る」

会議録 ホーム⇒須賀川市議会⇒市議会会議録検索システム



マニフェスト大賞ノミネート報告

第12回マニフェスト大賞にノミネートされました



当議会において、議会改革の一環として実施している「委員会における議案調査の充実」の取り組みについて、第12回マニフェスト大賞に応募したところ、ノミネート（優秀賞候補）に選ばれました。ノミネートに認定された取り組みは、応募総数 2,597 件のうち 108 件であり、東北地方の議会からは唯一の認定でした。

これに伴い、授賞式に先立って行われたプレゼン研修大会において、審査委員長の北川正恭（早稲田大学マニフェスト研究所顧問）から、議長代理で出席した五十嵐伸前副議長に対し、認定証が渡されました。

今回は、惜しくも優秀賞を受賞することはできませんでしたが、今後も議会改革などの取り組みによる議会の活性化を進め、来年度以降の受賞に向け、更なる前進をしていきたいと考えています。

● 認定された当議会の取り組み内容

「委員会における議案調査の充実 ～議事機関としての責任を果たすために～」

『議会は議事機関である』との原点に立ち、議決権こそが議会にとっての最大の権限であるとの考え方から、『委員会における議案調査の充実』に取り組みました。質疑を行う議員が増加する傾向にあり、議事機関としての本来の役割の充実が図られています。

※マニフェスト大賞とは

地方自治体の議会、首長、地域主権を支える市民などの優れた活動を募集し表彰することにより、地方創生を推進する方々に荣誉を与え、更なる意欲向上を期するとともに優れた取り組みが広く知られ互いに競うようにまちづくりを進める「善政競争」の輪を拡げるための活動です。

議会広報常任委員会

委員長 大寺 正晃
副委員長 佐藤 栄久男
委員 渡辺 康平
水野 透
横田 洋子
本田 善
関根 保良
大越 彰

「須賀川市の魅力」を発信し、「須賀川らしい」議会広報にすべくまい進し、「市民参加型の特集記事をはじめ、「分かりやすく」「読みやすい」「見やすい」議会広報づくりに積極的に取り組みますので、市民、読者の皆様の意見、要望、情報などよろしくお願ひ申し上げます。（副委員長）

新年明けましておめでとうございます。（市民、読者の皆様がこの広報紙をご覧になる頃は2月中旬で「旧正月」の時期かと思いい、新年のご挨拶をさせていただきました。）
議員も4年任期の半分が過ぎました。議長をはじめ、各常任委員会も新しい体制で後半に向けて活動しています。
「復興期から発展期」へと本市も第8次総合計画を策定し、「選ばれるまちづくり」に向けて行政と議会が両輪となるよう取り組んでいます。



次号の「議会だより」は、5月15日の発行予定です。

須賀川市議会だより発行部数 25,000部 1部当たりの単価約 49円（税込）